

# 世界を知る

2022.5.27

世界全体  
 感染者数  
**5億2345万145**  
 死者数  
**627万163**

世界全体  
 感染者数  
**5億2733万9770人**  
 死者数  
**628万3025人**

i この地図について



感染者数 死者数

NHK

全国合計

31008人

北海道  
1950空港検疫など  
78青森  
327秋田  
155岩手  
226山形  
147宮城  
388石川  
465富山  
166新潟  
425福島  
267

# 減少傾向が継続中

東京都 ▼



## 水際措置の見直しについて

水際対策について以下の措置を講じる。

1. 外国人観光客の入国制限の見直し  
旅行代理店等を受入責任者とする添乗員付きパッケージツアーの受入れを6月10日より開始する。
  - ※ 「青」区分の国・地域から入国する旅行者に限定。
  - ※ 旅行者に対し、マスク着用をはじめ、策定する「ガイドライン」の内容遵守を求める。
2. 新千歳空港及び那覇空港における国際線受入の再開  
現在の5空港（羽田、成田、関西、中部、福岡）に加えて、新千歳と那覇についても国際線受入を6月中に再開する。

# 都内 感染状況「緩やかな減少傾向」 “マスクの適切な着用を”

2022年5月26日 16時53分

新型コロナ 国内感染者数

東京都内の新型コロナウイルスの感染状況について、都の専門家は、新規陽性者数が緩やかな減少傾向にあると分析しつつ、場面に応じてマスクを適切に着用するなど、引き続き、感染防止対策を徹底するよう呼びかけました。

東京都の新型コロナウイルスのモニタリング会議が26日開かれ、都内の感染状況は、4段階のうち上から2番目の警戒レベルが維持されました。

新規陽性者の7日間平均は、25日時点で、前の週のおよそ92%のおよそ3304人となり、専門家は「緩やかな減少傾向にある」と分析しました。

▼屋外では、2メートル以上の距離を確保できる場合です。

具体的には公園での散歩やランニング、鬼ごっこなどの密にならない屋外での遊びなどです。

距離が確保できなくても、屋外で会話がほとんどない状態で、人とすれ違う場合は、必ずしもマスクの着用は必要でないとしています。

▼屋内では、会話をほとんど行わず、かつ2メートル以上の距離が確保できるケースです。

図書館での読書や芸術鑑賞などが該当するとしています。

▼2歳以上の小さな子どもは、一律に着用は求めませんが、施設内に感染者がいる場合は着用することもあるとしています。

▼小学生から高校生までの児童・生徒は、屋外で距離が確保できるか、確保できなくても会話をほとんど行わない場合は、必ずしも着用は必要ないとしています。

具体的には、体育の授業や運動の部活動などです。

屋内では、距離を確保でき、会話をほとんど行わない場合です。

読書や調べものの学習などは、必ずしも必要ないとしています。

このほか、夏場は熱中症を予防する観点から、会話を控えるよう注意したうえで、マスクを外すよう指導することを推奨するとしています。

# 感染確認装置

- 理化学研究所が開発
- 蛍光分子利用
- 来年には小型にして製品化
- 検査費用は200円
- 多種類のウイルスを検出可能

新型コロナの自動検出装置開発 = PCR並み感度、9分で一変異株や他ウイルスにも対応・理研や東大

2022年05月26日 18時20分 時事通信

新型コロナウイルスをPCR検査並みの感度で素早く検出できる自動装置を開発したと、理化学研究所の渡辺力也主任研究員や東京大の西増弘志教授らが26日、発表した。変異株を判別できるほか、インフルエンザなど多種類のウイルスを同時に検出する設定も可能。臨床検査機器メーカー「シスメックス」（本社神戸市）と共同研究しており、渡辺さんは「遅くとも来年度中に製品化したい」と話している。

新型コロナのPCR検査は、ウイルスの遺伝子があるリボ核酸（RNA）をDNAに変えてから増やすため、時間がかかる。渡辺さんらは昨年4月、唾液などの検体にウイルスRNAの配列を識別して結合する酵素や特殊な蛍光分子をまぜると、ウイルスRNAが含まれる場合に蛍光を発し、直ちに陽性と判定できる技術を開発していた。



新型コロナウイルスの高感度自動検出装置を開発した理化学研究所の渡辺力也主任研究員（左）と東京大の西増弘志教授 = 25日、文部科学省

色々あった1週間でした

- KAZU1の引き上げ失敗 再挑戦へ
- 健康保険証原則廃止 =>マイナンバーカード活用
- 中国のウイグル自治区再教育施設資料の流出
- 明日日本赤軍の重信房子受刑者が刑期満了で出所
- 細田衆議院議長のセクハラ疑惑
- 北朝鮮 1日に3発のミサイル発射 国内報道なし

**ANN**  
NEWS

北朝鮮 ミサイル発射を報じず



# 国連安保理 北朝鮮への制裁強化の決議案 中国が拒否権で否決

2022年5月27日 11時58分

北朝鮮情勢

北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイルの発射を受けて、国連の安全保障理事会で、北朝鮮に対する制裁を強化する決議案の採決が行われましたが、中国とロシアが拒否権を行使して否決されました。

安保理ではウクライナ情勢をめぐって欧米各国とロシアが鋭く対立していますが、北朝鮮をめぐっても一致した対応をとれず、安保理の機能不全が改めて浮き彫りになりました。

北朝鮮に対する制裁を強化する決議案は国連安保理にアメリカが提出したもので、採決は26日午後、日本時間の27日午前6時前に行われました。

採決の結果、▽理事国15か国のうち13か国は賛成しましたが、▽中国とロシアがそろって拒否権を行使して決議案は否決されました。

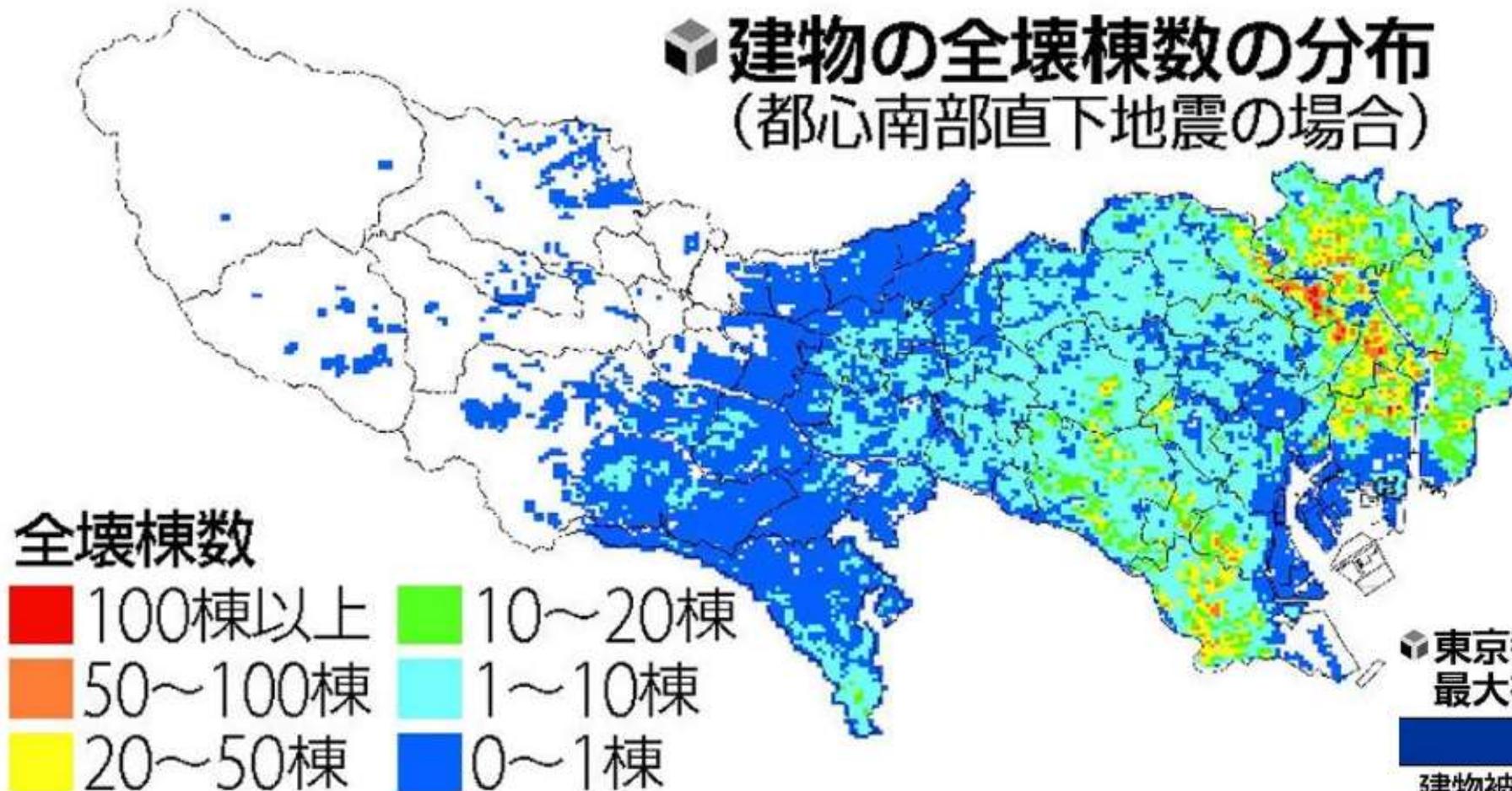
- エネルギー源の輸出量削減
- タバコの輸出禁止
- 北朝鮮ハッカー集団の資産凍結



・2006年から始まった北朝鮮制裁決議案で初めての拒否権使用

- KAZU1の引き上げ失敗 再挑戦へ
- 健康保険証原則廃止 =>マイナンバーカード活用
- 中国のウイグル自治区再教育施設資料の流出
- 明日日本赤軍の重信房子受刑者が刑期満了で出所
- 細田衆議院議長のセクハラ疑惑
- 北朝鮮 1日に3発のミサイル発射 国内報道なし
- ダボス会議 ロシア代表参加認めず
- アメリカの小学校でまたもや銃撃事件
- 東京直下型地震の被害想定の更新
- イランで軍幹部が暗殺される

# 建物の全壊棟数の分布 (都心南部直下地震の場合)



## 全壊棟数

- 100棟以上
- 50～100棟
- 20～50棟
- 10～20棟
- 1～10棟
- 0～1棟

## 東京都による首都直下地震の 最大被害想定

	前回(2012年)	今回
建物被害	30万4300棟	19万4431棟
死者	9641人	6148人
負傷者	14万7611人	9万3435人
避難者	339万人	299万人
帰宅困難者	517万人	453万人
経済被害	発表なし	21兆5640億円

数値が減少している理由  
理由は耐震建築物が増加したこと  
インフラも耐震化が進んでいること

# イラン 革命防衛隊の大佐暗殺

- 5月22日 テヘランの自宅前で車に乗車中に暴漢に襲われ射殺された
- ホダイ大佐 革命防衛隊海外部 精鋭部隊コッズ部隊の幹部
- 犯人は不明だがイスラエルの特殊部隊が関与か
- イランでこのような事件はあまり起きていない



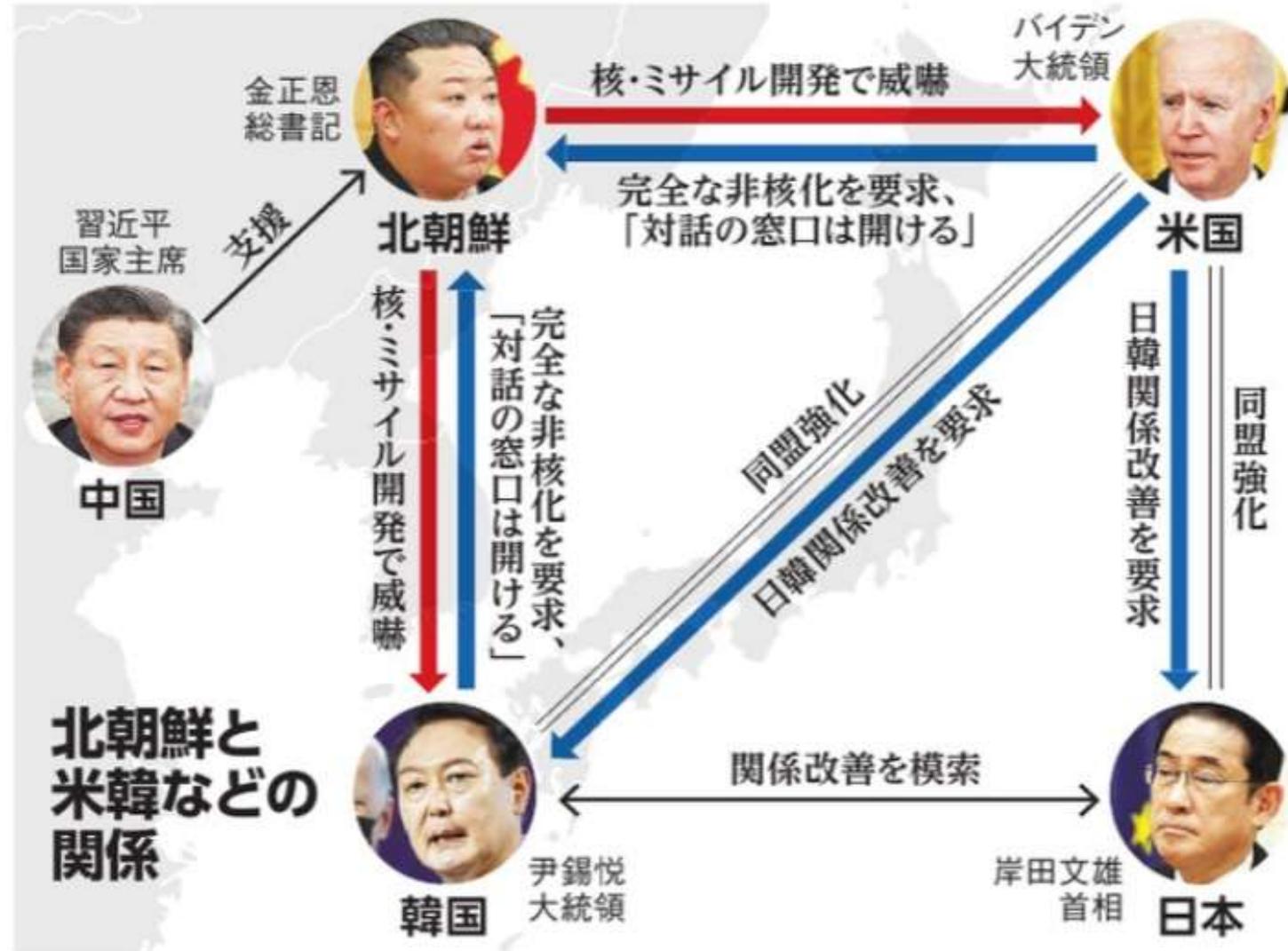
# バイデン大統領の日韓訪問と クアッド首脳会議

# バイデン大統領はまず韓国へ

- 初のアジア訪問で最初に韓国に
- 20日 韓国に到着
- 韓国で最初に行ったのはサムスン電子の工場
- 半導体の確保がアメリカにとって大きなポイント
- その後尹大統領と会談
- 今回の訪問でのポイントは韓国と北朝鮮の関係、中国問題さらには日韓問題の関係改善を求める
- 当初の目的は達成したのだろうか？

# 韓国を巡る東アジア情勢

- 中国の覇権主義
- 北朝鮮の核開発
- 文氏の対北対応
- 尹錫悦大統領の本音を聞く
- 米韓軍事演習の大規模化
- 中国北朝鮮に圧力



# 日米首脳会談

- 日米同盟の強化を確認
- 核と通常兵器で日本を防衛する「拡大抑止」の強化
- 東シナ海での一方的な現状変更の試みに強く反対
- インド太平洋地域の新たな経済枠組み (IPEF) を発足
- 日本の防衛費を大幅に増額する方針 国会審議なしで提案
- 来年のG7の首脳会議を被爆地・広島で開催

+

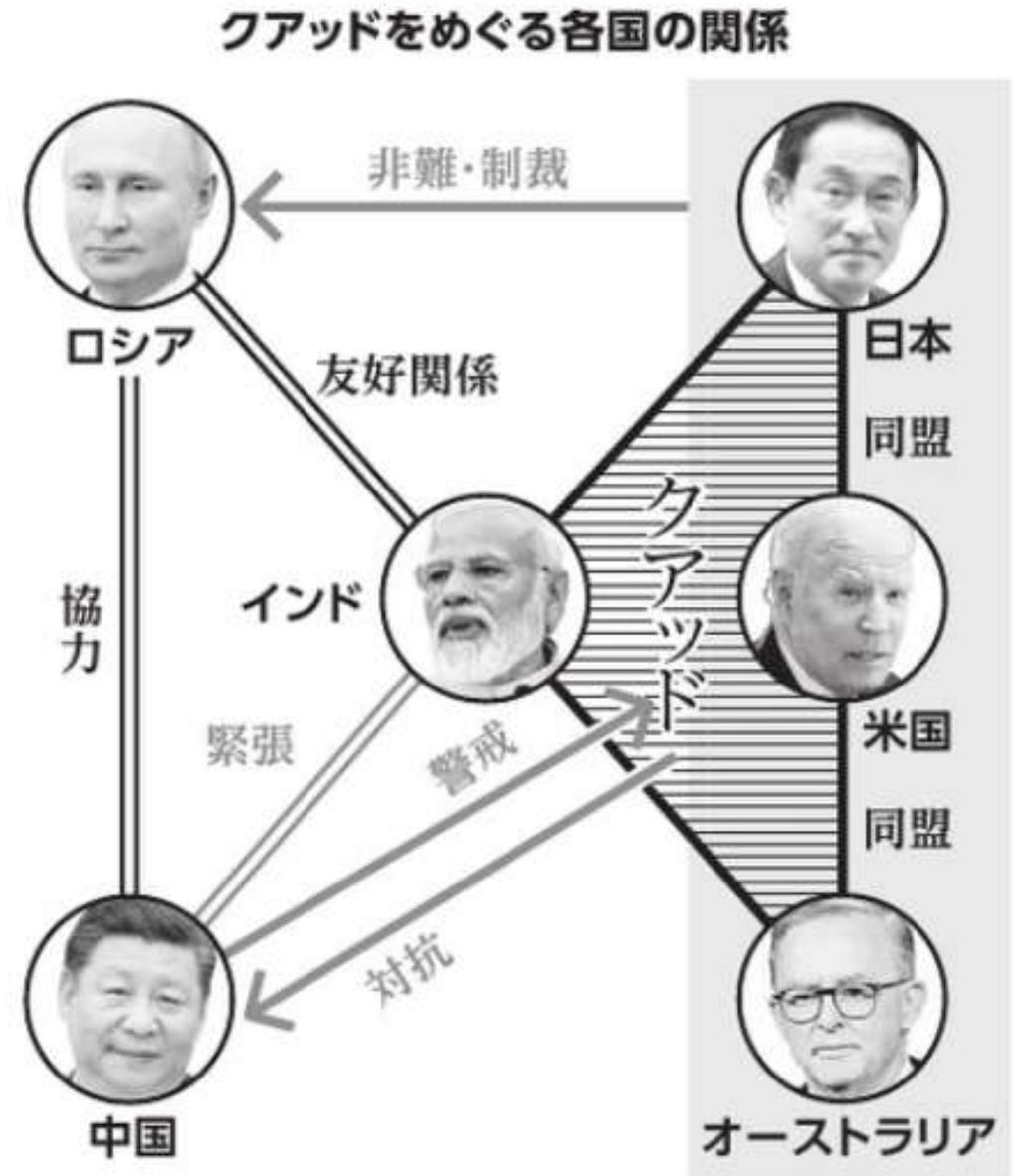
- 台湾有事では米国が防衛に関与する

# クアッド首脳会議



# クアッドの今後

- ロシア包囲網
- 中国包囲網
- オーストラリアの政権交代が何か変化をもたらすのか
- インドの立ち位置を引き寄せる
- 法の支配や、主権と領土の一体性などの原則を確認



# 3つの経済連携を比較してみると

2022年発効

## インド太平洋地域の主な経済連携

**RCEP** 15カ国  
東アジア地域包括的経済連携

2019年発効



中国

加盟申請

**TPP** 11カ国  
環太平洋経済連携協定

離脱

アメリカ



韓国  
フィリピン  
タイ  
インドネシア  
カンボジア  
ラオス  
ミャンマー

日本

ベトナム  
マレーシア  
シンガポール  
ブルネイ  
オーストラリア  
ニュージーランド

カナダ  
メキシコ  
チリ  
ペルー

**IPEF** 13カ国  
インド太平洋経済枠組み

アメリカ ● マレーシア ● オーストラリア  
● 日本 ▲ フィリピン ● ニュージーランド  
● 韓国 ● インド ● シンガポール  
▲ タイ ▲ インドネシア ● ベトナム  
● ブルネイ

# 意外と思われた参加国

- IPEFに13か国が参加
- ASEANで参加していないのはミャンマー ラオス カンボジアのみ ミャンマー軍政 ラオス カンボジアは中国寄り
- フィリピンの新政権も参加 マルコス新政権 中国寄り
- IPEFの4つの柱
- アメリカの方針変更
- トランプ氏の二国間協定からマルチ対応へ

- 
- 1 デジタル経済を含む貿易（関税引き下げは除く）
  - 2 半導体などの供給網＝サプライチェーンの強化
  - 3 質の高いインフラや脱炭素、クリーンエネルギー
  - 4 公正な経済を促進するための税・汚職対策

# TPPとRCEPとは

基本は自由貿易

- TPP は2008年から話し合いが行われていて、提案国のアメリカが離脱して2019年に発効
- 物やサービスを自由にやり取りするために結ばれた取り決め
- 貿易障壁の撤廃により、鎖国状態から脱しグローバル化を加速
- RCEP は2012年から話し合いが行われていて今年発効したもの
- 基本的に自由貿易を目指し2033年には2/3の品目の関税撤廃を目指す

# IPEFの特徴

- 基本的に自由貿易を推奨するわけではない
- 途上国にとっては自国の産業を守ることができる
- 今後のポイントになるデジタル化やサプライチェーン化がしやすくなる
- レアアースや半導体の調整や協調
- 途上国に対しての資金援助がある

5年間で500億  
ドルの支援



- 中国の「一帯一路」に対抗

中国による経済支配を逃れられるか

# 中国も黙ってはいない

- 26日から中国の王毅外相が太平洋島嶼国を訪問
- 2022年4月 ソロモン諸島と安全保障協定締結
- 太平洋地域での貢献を強調
- 軍事的進出はしない
- 中国包囲網への警告



## 中国 王毅外相 太平洋島しょ国など8か国訪問へ 米戦略に対抗か

2022年5月24日 19時33分 米中対立

中国の王毅外相は26日から10日間の日程で、ソロモン諸島をはじめ、太平洋の島しょ国など合わせて8か国を訪問することになりました。中国として、この地域での影響力を拡大させ、アメリカが主導するインド太平洋戦略に対抗するねらいがあるとみられます。

# 王毅外相太平洋島嶼国訪問へ 8:38

NHK BS1

mediacorp



Canada "stable" COVID-19 trend \ North Korea logs 116,000 with fever symptoms amid COVID-19

# 王毅外相動きと反応

- 中国が国家の主権、安全と領土保全を維持を援助
- 農業や漁業、防疫対策など幅広い分野で協力を拡大



- 台湾を自国の一部とする「一つの中国」の原則への支持
- 30日 フィジーで10か国外相とのリモート会議
- 地域各国に安全保障協力の強化を呼びかける
- 安保を含む分野で協力拡大を示す合意文書の採択を



- 昨日オーストラリア外相がフィジー訪問 協力を表明

# 日本海での中国ロシア爆撃機飛行批判



オーストラリア政権交代

# オーストラリア政権交代

- 自由党・国民党の保守連合 モリソン氏敗北
- 労働党が第一党
- 党首アルバニーニ氏首相就任へ
- 気候変動対策を訴えた少数政党の躍進
- これからの政治は？

## 気候変動 問われる豪新政権



両手を上げて支持者の声に応えるオーストラリア労働党のアルバニーニ党首  
=21日、シドニー

9年ぶりの政権交代が確定的になったオーストラリアの総選挙は、投票日から一夜明けた22日も開票作業が続いた。次期首相に「内定」し、24日に東京で開かれる日米豪印（クアッド）首脳会合に臨むアルバニーニ氏は、出発前に外相、財務相ら一部の閣僚を決める方針だ。選挙では、環境問題を訴えた少数政党などの躍進も目立ち、新政権は新たな気候変動対策を迫られそうだ。

## 対策訴えた少数勢力 目立つ躍進

豪公共放送ABCの下院選（定数151）の22日午後8時（日本時間午後7時）時点の見通しでは、アルバニーニ氏が党首を務める労働党が72議席、与党の保守連合（自由党・国民党）が52議席を確保する勢いとされる。労働党が第一党となるのは確実だ。

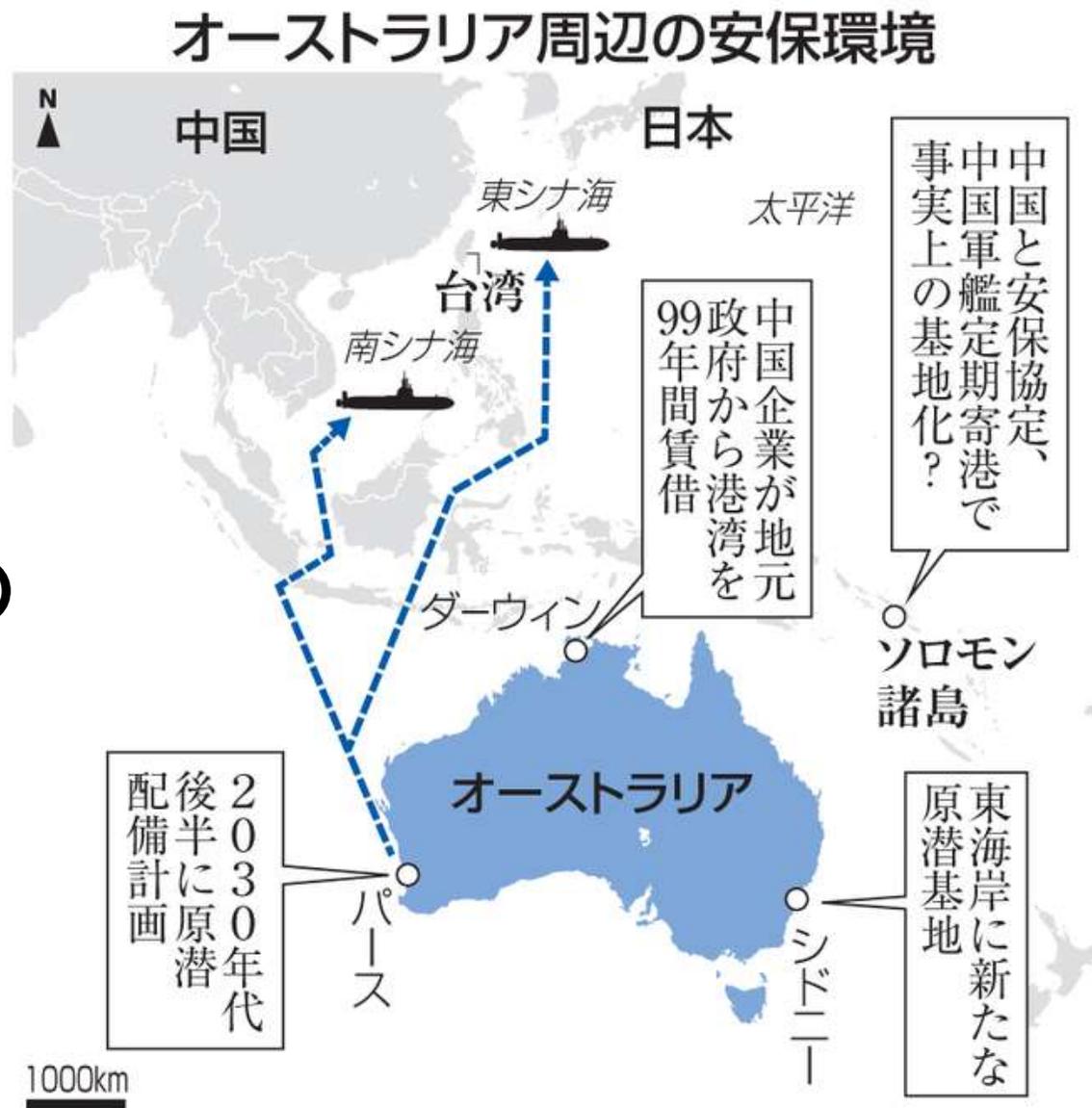
一方、少数政党と無所属候補が計15議席を得る見込みで、改選前の7議席から大幅増。気候変動対策を訴えた候補が票を集めた。背景には相次ぐ自然災害がある。森林火災で2019年から20年2月までに、北海道の面積の2倍ほどにあたる17万平方キロが焼け、30人以上が死亡、3千軒以上の住宅が焼失した。今年1～3月には、東部の水害で20人以上が死亡した。

# オーストラリアの今後

- モリソン前首相は対中強硬派であった
- 対中貿易に様々な問題が生じた
- クアッドの一員として中国包囲網に参加
- 今回の労働党勝利によって政策は変更なのか？
- クアッドに出席したアルバニー新首相は対中政策は続行するとした
- 労働党副党首マールズ氏 元首相キーティング氏親中派
- 中国側からの切り崩しが懸念材料

# 対中関連

- 2017年 中国人実業家が豪州国会議員に献金
- 2019年 スパイ活動した男性が中国に亡命希望したが不審死
- 中国企業がダーウィン港99年租借
- 2020年 新型コロナの感染源の調査要求
- 中国が食肉の一部輸入禁止
- AUKUS 豪へ原潜供与
- ソロモン諸島 中国と安保協定



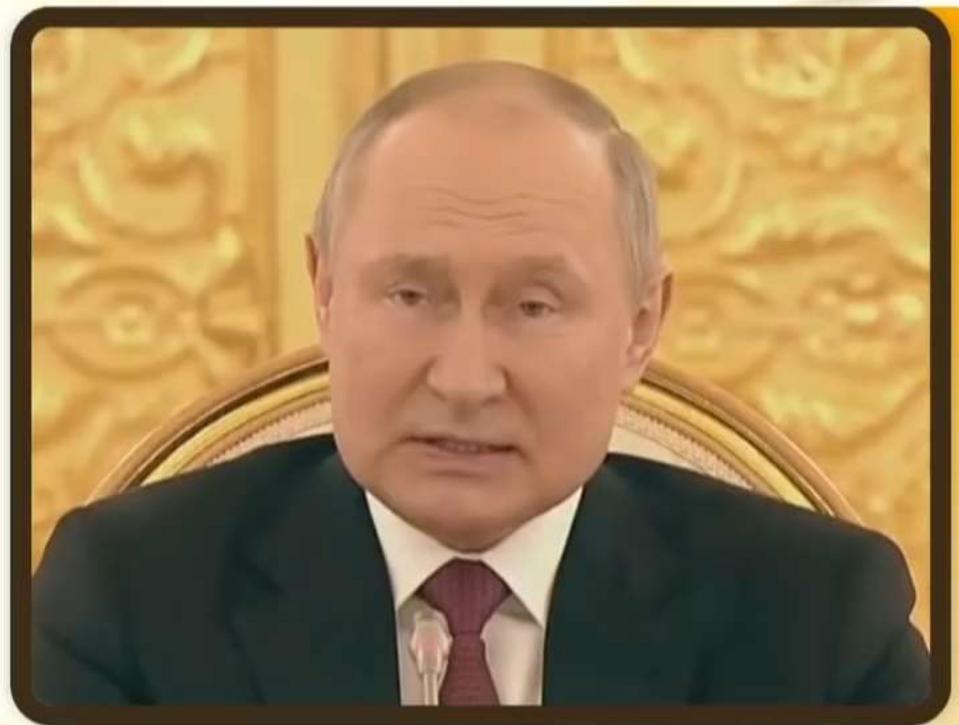
ANN  
中国 オーストラリア新政権に期待

NEWS



フィンランド スウェーデン  
NATO加盟申請へ

# 北欧諸国のNATO加盟



プーチンにとっては誤算  
ウクライナがNATOに加盟しないようにしたのに  
かえって自らの首を絞めた  
スウェーデンは中立国でありながら軍事大国

## フィンランドとスウェーデン

# NATO加盟申請へ

フィンランドのニーニスト大統領とマリン首相は15日、共同記者会見を開き、北大西洋条約機構(NATO)へ加盟申請する政府方針を決定したことを明らかにした。隣国のスウェーデンも同日、与党社会民主労働党が加盟に賛成するとの結論をまとめた。16日にも政府方針を決定する見通しで、中立を掲げてきた北欧2カ国がNATOに加盟申請することになった。

▼国際面Ⅱ考論



共同記者会見に臨むフィンランドのマリン首相(左)とニーニスト大統領＝15日、ヘルシンキ、疋田多揚撮影

## 事務総長、加盟同意へ自信

ニーニスト氏は会見で「歴史的な日だ。新しい時代が始まるようにしている」と強調。マリン氏は、加盟で自国の安全が強化されるだけでなく、「NATOも

強化される。我々は強力な防衛力を持っているからだ」と述べた。国会で議論した上で、数日中に申請する見通し。フィンランドは一院制(定数200)で、

与党を含む大半の議員が加盟に賛成している。軍事的中立を保ってきた両国ではロシアによるウクライナ侵攻後、NATOへの加盟を望む世論が高まっ



# トルコのしたたかさ

- トルコはEUに加盟申請をしているが加盟できない
- NATOには加盟できている



- スウェーデン フィンランドは人権問題に厳しい国
- PKK(クルド労働者党)のメンバーの返還には応じない
- 武器の供与禁止を廃止



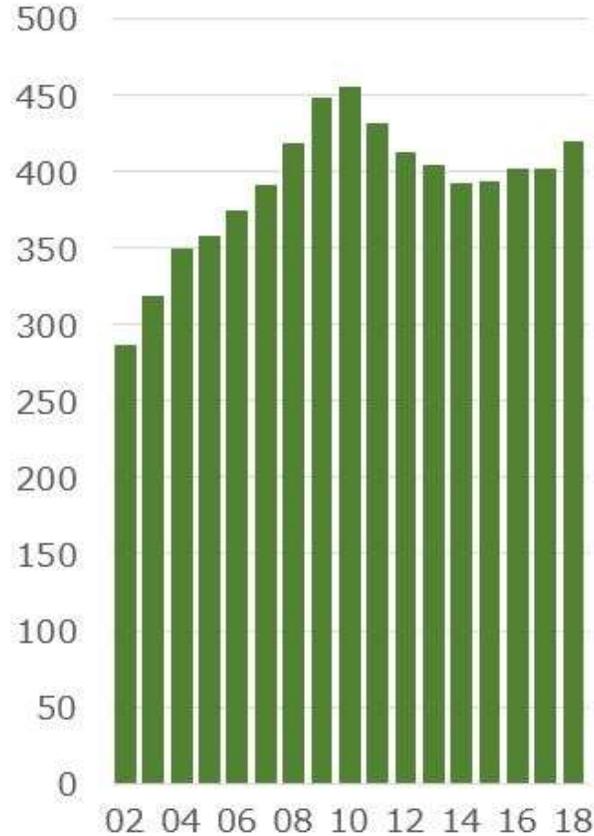
- 今回のことで上手く対応できればEUに加盟も

# スウェーデンは軍需産業大国

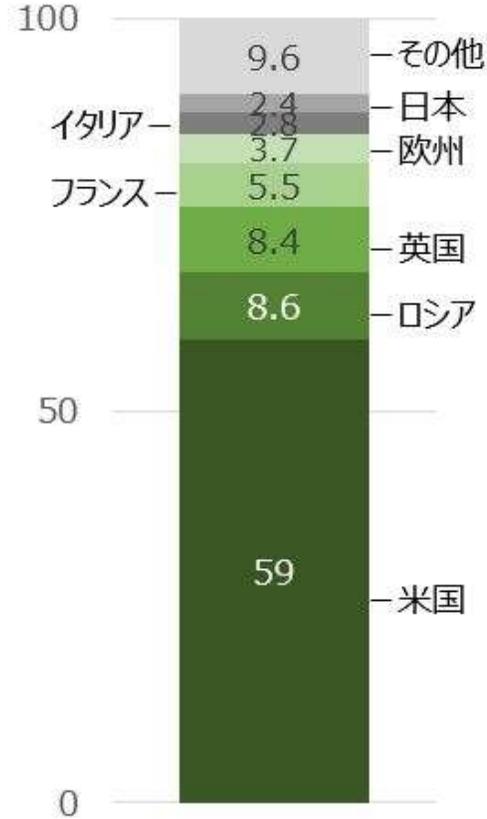
- 19C初頭のナポレオン戦争以降中立主義をとる
- 1914年 北欧3国と中立維持を確認
- 第二次大戦で中立を堅持したのはスウェーデンのみ
- 戦後の冷戦構造の中で「重武装中立」となる
- 軍事的な中立を保つために兵器の多くを自国で生産
- 現在は軍需産業を維持しつつも、軍の規模を縮小
- 武器輸出量は2013年世界3位 その後減少
- 2018年 武器輸出額は1.34億ドル 輸出先100か国

# 世界の軍事企業売上高

軍事企業上位100社総売上高の推移 (10億ドル)



軍事企業上位100社の国別構成比 (%、2018年)



武器売上高上位10社 (10億ドル、2018年)



ジャベリン  
ハーブーン

ジャベリン  
スティングラー

注1 : 2018年基準(実質)米ドル

注2 : 中国を除く

注3 : 武器のみの売上高

資料 : 「SIPRI Fact Sheet」 (SIPRI、ストックホルム国際平和研究所) より作成



Sタンク 砲塔を持たない  
全高が低いので待ち伏  
せに向く

サーブビゲン戦闘機  
狭い飛行場でも使えるようSTOL  
性能が高い



# ロシア 集団安全保障条約機構開催



# CSTO (集団安全保障条約機構)

- 1991年 ナゴルノ・カラバフが共和国宣言 紛争勃発
- 1992年結成
- アルメニア カザフスタン キルギス ロシア タジキスタン ウズベキスタンの6か国が加盟
- 1993年 アゼルバイジャン グルジア ベラルーシ 加盟
- 1997年 アゼルバイジャン グルジア ウズベキスタン 脱退
- 2020年 ナゴルノ・カラバフ紛争終結
- 2022年 カザフスタン反政府デモに派遣

# 今回のCSTO会議

- プーチン大統領としては今回のウクライナ侵攻がいかに正義のためかを確認し支援を受けようとした
- 今年1月のカザフスタンの反政府デモ鎮圧に貢献
- 多くの国がロシアの支援を表明し軍の派遣を期待
- カザフスタンを含めて賛同する動きはなかった
- 唯一ベラルーシが賛同した
- ロシアの弱体化を示す良い例となってしまった
- ナゴルノ・カラバフ紛争はウクライナ侵攻と共通点が多い

# ナゴルノ・カラバフ問題

- ソ連崩壊時にアルメニア編入に向けて共和国独立
- アゼルバイジャン側と紛争状態に
- ロシア軍が治安維持のために駐留
- アゼルバイジャンはCSTOを脱退しNATOの支援を受けて戦う
- 2020年停戦協定 今日に到る
- 右図のクリーム色部分が共和国



# ウクライナ侵攻の今後

- ロシアはマリウポリを制圧
- 海上輸送で復興資材を移送
- アゾフタリ製鉄所は戦闘遺跡になるので解体
- リゾート施設にする
- 今月中には4つの学校を開校
- 秋にはロシアの教育プログラムを開始
- ヘルソン サポリージャ州で通貨ルーブルを導入
- 進めるロシア化

# 「復興」名目 進む「ロシア化」

## インフラ支援や通貨移行支配強化

ロシアがウクライナに侵攻してから24日で3カ月となる。ウクライナ軍の抵抗に苦戦しているが、東部や南部の一部地域を支配下に置き、「復興」を名目に実効支配の強化に動き出している。ロシア語教育や通貨ルーブルの流通など「ロシア化」を進めていく方針だが、「占領するつもりはない」としていた当初の主張とは完全に矛盾し、住民も抵抗を続けている。

### ウクライナ侵攻3カ月



20日、ウクライナ南部ヘルソンで、ロシア軍兵士の近くを歩く子連れの女性。AFP

「道路と破壊された住宅を再建する。できるだけ早く経済を回復させるための対策も用意している」

ロシアのフスヌリン副首相は20日、政府にウクライナ東部ドンバス地方の復興を指揮する特別本部を設置し、省庁が連携して取り組む考えを示した。

フスヌリン氏は8日、南東部マリウポリや東部ルハンスクなどを訪問して住民と対話。17、18日にも南部ヘルソン州や中南部ザポリージャ州を訪れた。

ロシア軍が制圧した欧州最大級のザポリージャ原発

- ウクライナのロシア軍支配地域で進む「ロシア化」
- ・給与や年金の支払いをロシアの通貨ルーブルに
- ・ロシアのパスポートを住民に発給
- ・ウクライナ語の授業を廃止し、ロシア側のカリキュラムに
- ・ウクライナ語で書かれた道路標識をロシア語表記に
- ・ロシアのテレビやラジオの放送を開始
- ・ロシアの鉄道との接続を計画

については稼働を続けて雇用を守るとし、「ウクライナ側が支払うなら、我々は仕事をすると話した。ロシアが所有管理することを前提に、電気を供給する用意があると述べたものだ。

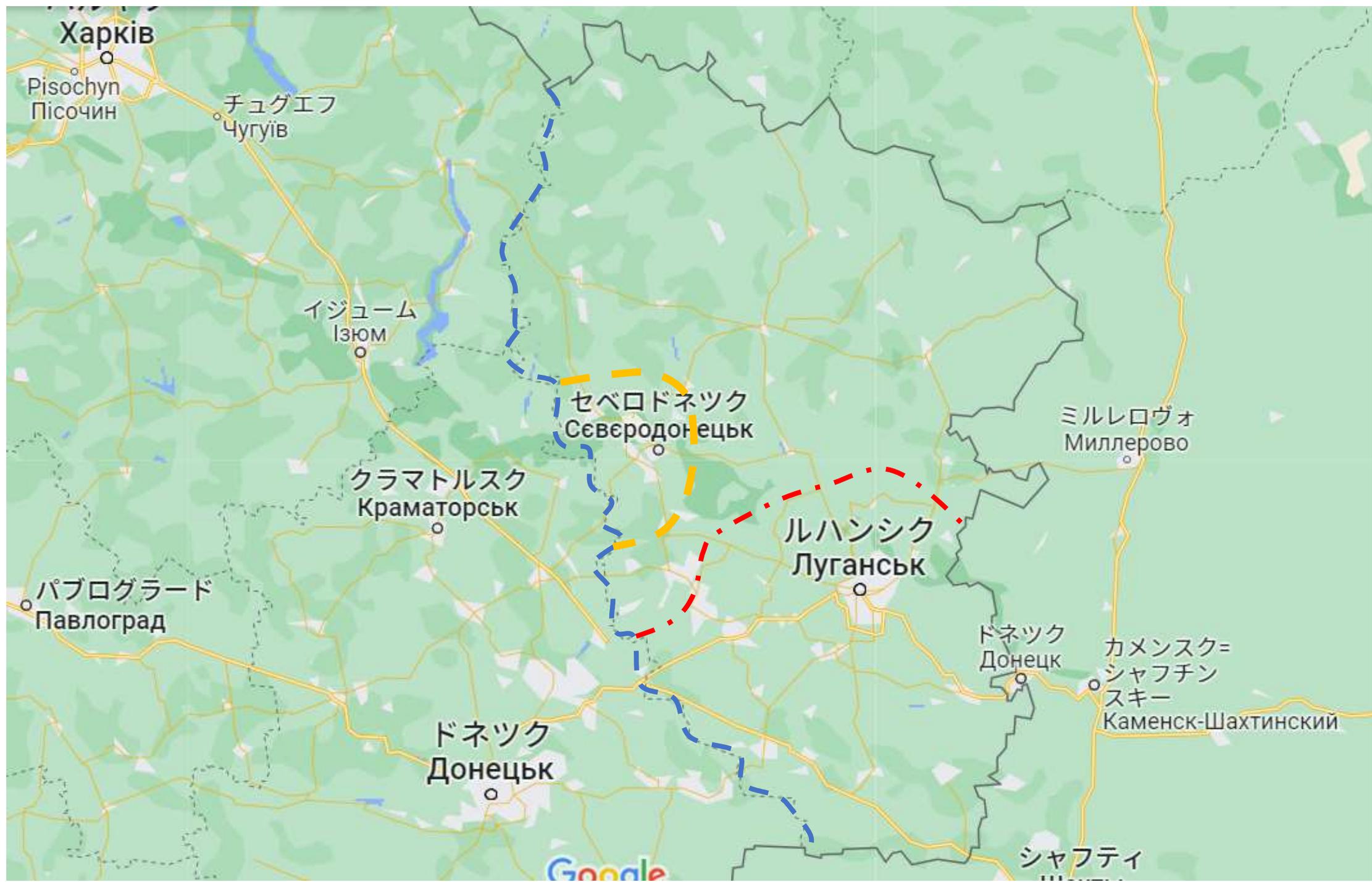
復興支援にはロシアの自治体も「動員」される。ロシア大統領府のキリエンコ第1副長官は19日、「(プーチン)大統領はロシアの地域が、(ロシア)が一方的に独立を認めた東部の親ロシア派地域の」ドネツクとルハンスクの人民共和国に支援することを決めた」と話した。

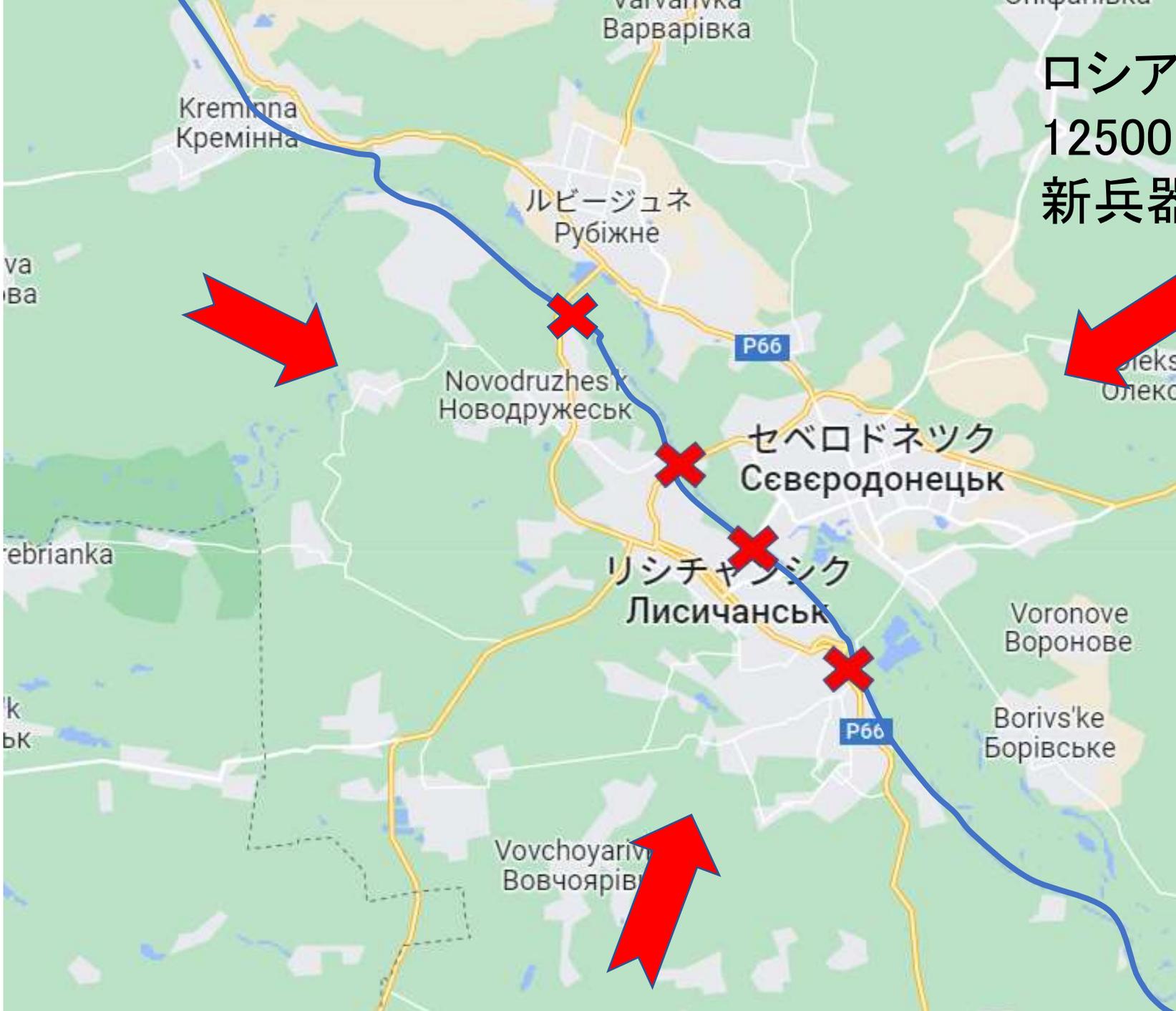
例えば、レニングラード州は、ある町の幼稚園や学校の再建に最優先で取り組むといい、教育機関向けコンピューターの購入も検討している。チェリャビンスク州は、別の町の戦争で破壊されたインフラやアパートなど。モスクワ州は、インフラや道路の再建を支援する用意があるという。

ロシアは、支配地域の「ロシア化」も急ぐ。フスヌリン氏は18日、ザポリージャ州のメリトポリで、「今月中にも給与と年金をルーブルで支払う」と述

# 侵攻の大きなポイントとなる戦い

- ルハンシク州全体を制圧する
- ロシアの侵攻の成果を得るため
- 人口10万人の都市セベロドネツクがキーポイント
- ウクライナの行政機関がおかれる
- ロシア軍と親ロシア派が包囲
- ドネツ川の橋を爆破しウクライナ側の補給路断つ
- 毎日砲撃とミサイル攻撃を続ける





ロシア軍は15大隊  
12500人が集結  
新兵器も導入



Самоходный лазерный комплекс 1К11 "Стилет"

Muratove  
Муратове

# ロシア軍ウクライナ侵攻に新たな戦術

NHK BS1

7:57  
8:01



# 今後どうなっていくのか

- セベロドネツク マリウポリと同じ運命をたどるか
- 現在の攻撃は無差別に都市機能を破壊している
- 廃墟にして立ち上がれなくする
- ルハンシク自治共和国を確立する
- アゾスフタリ製鉄所からの投降兵を裁判にかける
- ロシア外相が明言 罪を忘れることはできない
- 彼らはネオナチ 親ロシア派の人たちを抑圧した罪
- 最高刑は死刑

ウクライナですでに裁判が進行中

# 今後の予想は

- ロシアもウクライナも長期戦を覚悟
- 停戦交渉は中断している
- ポーランドが戦車200台供与
- デンマークがハーブーン供与
- 対艦ミサイルだが地上攻撃もできる
- オデーサ スネーク島沖に展開するロシア軍艦標的
- アメリカ供与のM777榴弾砲
- ロシアがベラルーシにミサイル配備 キーウ攻撃か？



A woman with dark hair pulled back, wearing a light green, ribbed, long-sleeved top, is seated in a modern office environment. She is looking directly at the camera with a neutral expression. The background features a white spiral staircase on the left, a desk with a globe and books on the right, and large windows with greenery outside. The lighting is bright and even.

ウクライナ支援に20か国

# 今後の予想は

- NATO側からの武器には習熟期間が必要
- 6月後半には実戦配備可能 セベロドネツクが持つか？
- ゼレンスキー大統領は軍人出身ではないのでどこかで折り合いを付けようとするだろう
- ウクライナ軍は意気盛んなので止めようとはしない
- ゴールポストは戦争の勝敗が決した時



- 死傷者や避難民が拡大するだけ